



2024年10月3日

## 安全できれいな水を届けたい！ 今年も730万錠の浄水剤を途上国の子どもたちへ

「Kyoei Safe Water For Children プロジェクト」の取組みでユニセフに寄付

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）は、当社の重点取組みのひとつである国際貢献活動の一環として、不衛生な水をきれいにする浄水剤を途上国の子どもたちへ届けるために、公益財団法人日本ユニセフ協会を通じて、浄水剤730万錠に相当する額を寄付しましたのでお知らせします。

### 寄付の実施について



当社は、社会貢献活動の一環として、2015年から「Kyoei Safe Water For Children プロジェクト」を毎年実施しています。この取組みは、途上国の子どもたちへ不衛生な水をきれいにする浄水剤を届けるために、自動車保険料の一部を拠出し寄付するというものです。

今年も、2023年4月～2024年3月の1年間で集まった寄付金を公益財団法人日本ユニセフ協会にお届けしました。この寄付金は、浄水剤730万錠として途上国に届けられます。なお、2015年からの累計では、6,440万錠（小学校の標準的なプールで約890杯分の飲料水に相当）となりました。

9月27日（金）、農林水産代理店研究会（※1）の渡部英樹会長、全国信栄研究会（※2）の城地剛会長、共栄プロクラブ（※3）の池田和弘会長および当社専務取締役の赤崎達也が公益財団法人日本ユニセフ協会を訪問し、同協会の早水専務理事から感謝状が授与されました。



感謝状授与の様様

（前列左から池田会長、城地会長、渡部会長、早水専務理事、当社赤崎、後列左から当社藤澤、小保、花田）

早水専務理事から途上国における浄水剤の必要性とユニセフの取組みが報告され、この取組みに参加することの意義をあらためて確認するとともに、当社赤崎から「社会貢献の取組みは、代理店の皆様をはじめ、当社に関係する多くの方々に賛同いただいている。今後も『Kyoei Safe Water For Children プロジェクト』を続けていきたい。」との思いを伝えました。

(※1) 農林水産代理店研究会

1985年に農林水産系統代理店を中心に農林水産代理店研究会が組織されました。系統団体およびその組合員への万全な補償の提供を志向した事業展開を図っています。2024年3月末時点で、129会員となっています。

(※2) 全国信栄研究会

全国の信用金庫指定代理店を会員として、経営研究・地位向上あわせ相互交流を図ることを目的として、1980年10月に設立されました。2024年3月末時点で、206会員となっています。

(※3) 共栄プロクラブ

専業代理店を中心に保険の普及活動を通じた社会貢献や研修活動を目的に1998年に発足しました。2024年3月末時点で、337会員となっています。

## ■ 当社の国際貢献活動について

世界には、安全に管理された飲料水を使用できない人々が22億人いるとされており、このうち、4億8,900万人は、整備されていない井戸の水、湖や河川、用水路などの未処理の地表水を使用しています。不衛生な水を口にすることで下痢や感染症を引き起こし、幼い子どもたちのかけがえのない命が奪われている現実があります。当社は、このような現状を受けて、2015年から「Kyoei Safe Water For Children プロジェクト」を毎年実施し、一人でも多くの子どもたちに安全できれいな水を届ける活動を支援しています。

このほか、バレンタインデーの義理チョコとホワイトデーのお返しを、もっと有意義な目的に使えないかと女性社員有志が発起し、1993年から「“義理チョコ・あげたつもり・もらったつもり”バレンタイン・チャリティ募金」を実施しています。

また、各家庭で不用になった衣料品や余っている家庭常備薬、おもちゃ、文房具、裁縫用具などを集める「クリスマス・チャリティ」を同じく1993年から実施しています。いずれも西アフリカの難民支援を目的として取り組んでいます。



当社では、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、2020年4月に「SDGs宣言」を行い、貧困や飢餓のない世界の実現を目指して、引き続き開発途上国への物資や金銭での支援を積極的に行ってまいります。

以上